

令和4年度 事業計画

平成25年4月1日、当協会是一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに2ヵ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。さらに、認定都市プランナー制度や都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）が着実に進められるなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされている。

さらに、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上にお一層集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指していくこととしている。

一般社団法人に移行以降、IT 技術の進歩にともなうビッグデータの活用、景観計画などにおけるバーチャルリアリティ技術の活用など、都市計画の策定にあたっての新たな技術が導入されているとともに、自動車の自動運転など新たな技術を活用した街づくりを進めることが求められている。また、都市の熟成に伴い多様なニーズに対応した街づくりを進めることが必要とされ、都市計画においても健康福祉、官民連携などといったことも取り入れた計画策定が必要とされている。

さらに、令和元年末に発生し、全世界に感染が広がった新型コロナウイルスの感染予防からテレワークなどが進められ、これにより都市活動も大きく変わり、これを踏まえた都市計画の策定などを考えていくことが求められている。また、近年は毎年のように大規模な自然災害が発生し、国土交通省では大規模な水害を河川整備だけで対応するのではなく、流域全体で対応することとし、都市計画においても流域での治水への対応が求められるなど、都市計画においても防災がこれまで以上に重視されている。

このような状況下において、令和4年度末で一般社団法人移行後10年を経過することから、今後の都市計画のあり方、都市計画コンサルタントの役割などを踏まえた新たな協会ビジョンの検討が令和2年度から協会ビジョン検討特別委員会で本年度中の策定を目指して進められ、令和5年度から新たな協会ビジョンに基づき活動していくことを予定している

一方、都市計画コンサルタントの勤務環境などは、国が「働き方改革」を進めたことにより改善の方向に向かっているものの、依然として長時間・不規則な勤務がつづいており、都市計画コンサルタントを魅力ある業界とするための取組を引き続き進めていくことが求められる。

以上のことを踏まえ、都市計画コンサルタントの発展を図るため、緊急を要する事項については前倒しして取り組むなど都市計画コンサルタント業界に関する課題等へ対処していくとともに、現行の協会ビジョンに掲げられた「当面の重点取り組み」に取り上げられている事業等を引き続き推進することとし、下記の事業を推進する。

記

（協会の組織運営に係わる事業）

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
2. 協会組織の強化、会員のメリットの充実と活動の活性化に向けて取組みの推進
3. 地方における協議会活動等の支援、推進
4. 外部との連携・協働の推進（行政機関、学会、協会、その他関係団体・専門家等）、都市計画に関するプラットフォームの形成

5. 協会ビジョンの検討

(都市計画コンサルタントに対する信頼・評価の向上に係る事業)

6. 認定都市プランナー等認定登録制度における第 8 期認定都市プランナー資格付与試験等の実施、更新手続きの実施
7. 認定都市プランナーが国土交通省登録資格となったことを契機とした制度の地方公共団体等への一層の普及活動
8. 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob 事業）の推進
9. 会員の倫理意識の向上の推進
10. 協会の活動、提言などの対外的な情報発信の推進
11. 都市計画コンサルタントの業務の受注状況に関する情報発信の検討

(都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業)

12. 認定都市プランナー制度における更新基準に必要な都市計画 CPD 単位の取得に向けた学習等の機会の改善及び関連する情報の提供
13. 時代の変化に対応した都市計画に関する講習会・研修会等事業の開催
（公益社団法人日本都市計画学会との共同事業、都市懇サロン、技術士受験対策実践セミナー、講習会、新人（新卒～3 年目程度）を対象にした講習会、見学会等）
14. 研究グループの設置と研究・交流活動の推進
15. 都市計画実務発表会の開催

(都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業)

16. 国、地方公共団体などとの都市計画コンサルタント業務などに関する意見交換の実施
17. 会員相互の交流・連携の強化等の促進
18. 国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画図書の案内、都市計画業務の受発注に関する情報等の会員への提供
19. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談
20. 会員への都市計画に関する情報提供等の推進

(都市計画コンサルタントの業務環境の向上、改善に係る事業)

21. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取組みの推進
22. 都市計画コンサルタント業務の発注方式に関する資料の公表と地方自治体等へ情報の発信
23. 都市計画コンサルタント業務の発注にあたっての認定都市プランナーの活用促進を図るための活動
24. ワークライフバランスの推進、業界の担い手確保方策、コロナ禍における業務実施等の検討

(都市計画を通じた地域貢献・社会貢献に係る事業)

25. 専門家派遣など地方自治体の都市計画業務支援（情報提供、業務実施・推進の支援）
26. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
27. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

(大規模災害に対する取り組みに係る事業)

28. 東日本大震災復興事業のフォロー
29. 今後の大規模災害等への対応策としてとりまとめた「復興事前準備のススメ」（平成 29 年 10 月公表）の地方公共団体への提案と事前防災に関する計画策定への取組
30. 大規模な地震や水害などの自然災害への対応方策の検討